

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		454	幹線道路沿道土地利用事業		一般会計	推進係	H24	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備				
3	目的及び概要	広域幹線道路沿道において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地区画整理法、茨木市組合等土地区画整理事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	181214 南目垣・東野々宮土地区画整理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80		0.70
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		6,096	6,064	5,264	千円	
		歳 出 (B)		140,750	140,750	140,750		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		146,846	146,814	146,014		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		146,846	146,814	146,014		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		土地区画整理組合総会実施回数 (目垣地区)	回	2	2	2	-	-
		土地区画整理組合理事会実施回数 (目垣地区)	回	14	19	16	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		455	都市計画決定等事務事業		一般会計	計画係	S39	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備				
3	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、茨木市都市計画審議会条例、茨木市地区計画等の案の作成手続に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	1.70	1.70	人/年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		18,288	12,886	12,784	千円
			歳 出 (B)		486	162	9,330	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	2,900	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			18,774	13,048	22,114	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			18,774	13,048	19,214	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		都市計画決定及び変更等案件	件	13	1	5	-	-
その他の 活動実績等	都市計画マスタープランと立地適正化計画の改定に向け、基礎調査や市民意向調査を実施した。							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	456	屋外広告物指導事業	一般会計	まちづくり係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組	5-3-3	良好な景観の保全と創造			
3	目的及び概要	良好な景観誘導を進めるため、屋外広告物の設置の適切な誘導を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	景観法、茨木市景観計画、屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例					
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業、180704 景観形成協議推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.90	1.90	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		9,144	14,402	14,288	千円	
		歳 出 (B)		29	30	115		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	37	30		29
				使用料・手数料等	5,271	4,432		5,265
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		9,173	14,432	14,403		
市負担分 (A) + (B) - (C)		3,865	9,970	9,109				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		大阪府屋外広告物条例に基づく許可の件数	件	348	402	370	372	-
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
458	低炭素都市づくり推進事業	一般会計	計画係	H29	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する		
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備		
3	目的及び概要	スマートシティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市の低炭素化の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		762	758	752	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		762	758	752	
市負担分 (A) + (B) - (C)		762	758	752			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の 活動実績等	太田東芝町地区、南目垣・東野々宮地区において、民間事業者等と協議・調整を行った。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		459	エリアマネジメント推進検討事業		一般会計	推進係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備				
3	目的及び概要	既存市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営（マネジメント）等の地域を育てる取組を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.25		0.25
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,143	1,895	1,880	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,143	1,895	1,880		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,143	1,895	1,880		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木太田タウンマネジメント協議会定例会	回	-	2	6	-	-
		茨木太田タウンマネジメント協議会清掃活動	回	-	1	1	-	-
		茨木太田タウンマネジメント協議会安心安全活動	回	-	-	1	-	-
		茨木太田タウンマネジメント協議会防災活動	回	-	-	1	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	460	地域でのまちづくり推進事業	一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備			
3	目的及び概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	180601 市民主体のまちづくり推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.55	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		4,191	4,169	4,512	千円
		歳出 (B)		20	70	250	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,211	4,239	4,762	
市負担分 (A) + (B) - (C)		4,211	4,239	4,762			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生涯学習出前講座	回	0	0	1	-	-
		まちづくり塾	回	0	0	0	-	-
		いばらきまちづくりラボ	回	0	0	0	-	-
		太田知恵の和	回	2	1	2	-	-
		まちづくりアドバイザー派遣	回	1	3	11	-	-
		その他の 活動実績等	太田知恵の和を学生に周知するため、大学ゼミを実施した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		462	都市計画関連事務事業		一般会計	計画係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備				
3	目的及び概要	都市計画に係る調査、証明、許可及び知識の普及などを行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、土地区画整理法、生産緑地法、測量法、流通業務市街地の整備に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.40	1.40
		会計年度任用職員	0.75	0.75	0.75		
	決算額	人件費 (A)		13,410	12,697	12,591	千円
		歳 出 (B)		9,460	4,565	5,885	
		歳入 (C)	国・府支出金	171	0	356	
			使用料・手数料等	9	12	6	
			その他	446	394	291	
		事業総経費 (A) + (B)		22,870	17,262	18,476	
市負担分 (A) + (B) - (C)		22,244	16,856	17,823			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画等証明	件	31	40	23	-	-
		図面販売枚数	枚	2,040	1,777	1,355	-	-
		生産緑地買取申出事務事業(申請件数)	件	6	7	21	-	-
		流通業務市街地整備法に基づく証明及び許可	件	6	3	1	-	-
		都市計画法第53条許可	件	34	16	5	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
463	景観形成推進事務事業	一般会計	まちづくり係	H24	未定		
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組	5-3-3	良好な景観の保全と創造			
3	目的及び概要	都市景観整備を総合的かつ計画的に推進するため、茨木市景観計画及び景観条例に基づき協議、指導等を行う。計画見直しや景観重要公共施設等の指定などを検討する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	景観法、茨木市景観計画、茨木市景観条例、茨木市景観表彰実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業、180704 景観形成協議推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.60		1.60
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		9,906	12,128	12,032	千円	
		歳出 (B)		7,987	6,892	13,975		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,000	2,000		1,400
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		17,893	19,020	26,007		
市負担分 (A) + (B) - (C)		13,893	17,020	24,607				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		茨木市景観条例に基づく事前協議の件数	件	111	100	77	109	-
		景観法に基づく届出及び通知の件数	件	120	104	87	120	-
		景観アドバイザー会議の開催回数	回	3	2	2	3	-
		その他の 活動実績等	市中心部の景観形成の推進につながる社会実験を実施した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
466	次なる茨木・グランドデザイン推進事業		一般会計	計画係	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
		取組 5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備			
3	目的及び概要	中心市街地（阪急茨木市駅～JR茨木駅）を点ではなく面として捉え、多様な主体との対話の中でその将来像を描こうとする「次なる茨木・グランドデザイン」の取組を推進する。また、多様な主体が出会い、活動する場や機会をつくりだす「次なる茨木・クラウド。」プロジェクトを展開する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.60		0.60
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		6,096	4,548	4,512	千円	
		歳出 (B)		117	1,724	1,596		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		6,213	6,272	6,108		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,213	6,272	6,108		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		多様な主体との対話の場・機会	回	5	5	7	-	-
	その他の 活動実績等	活動プロセスを紹介した冊子を作成し、HP等で公表した。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	774	立地適正化計画推進事業	一般会計	推進係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
		取組 5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備			
3	目的及び概要	都市再生特別措置法に基づき策定した立地適正化計画に掲げる都市の将来像の実現に向けた取組を推進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市再生特別措置法				
7	関連財務 オンライン事業	180601 市民主体のまちづくり推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.95	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		6,858	6,822	7,144	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,858	6,822	7,144		
市負担分 (A) + (B) - (C)		6,858	6,822	7,144				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		地域自治組織及び自治会との協議調整・勉強会	回	9	9	10	-	
		地域課題解決に資するイベント	回	-	-	3	-	
		その他の 活動実績等	イベント開催に向けた分科会を開催した。(29回)					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
467	既存民間建築物耐震化補助事業	一般会計	推進係	H9	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進			
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物等の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅等の耐震改修費用の一部を補助する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市既存民間建築物耐震診断補助要綱、茨木市木造住宅耐震改修等補助要綱、茨木市共同住宅耐震改修等補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180605 民間建築物耐震対策推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.10	人/年
		会計年度任用職員	0.60	0.60	0.60			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		10,728	10,764	9,922	千円	
		歳 出 (B)		54,431	38,608	40,384		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	29,707	21,759		22,263
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		65,159	49,372	50,306		
市負担分 (A) + (B) - (C)		35,452	27,613	28,043				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		耐震診断補助交付件数	件	76	68	56	70	70
		耐震改修補助交付件数	件	39	15	26	35	35
		除却補助交付件数	件	55	30	28	40	35
		その他の 活動実績等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口や電話による耐震相談を実施した。 ・ 耐震診断義務対象者への啓発文書の送付や、電話・訪問による耐震化への促進した。 ・ 木造住宅耐震改修の低コスト工法に関する周知をした。 				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
468	既存民間建築物耐震化啓発事業	一般会計	推進係	H9	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策 4-1	災害への備えを充実させる				
	取組 4-1-3	建築物の耐震化の促進				
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.55	
		会計年度任用職員	0.25	0.25	0.20		
	決算額	人件費 (A)	5,613	4,864	4,686	千円	
		歳出 (B)	2,507	70	50		
		歳入 (C)	国・府支出金	1,210	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	8,120	4,934	4,736		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	6,910	4,934	4,736		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		木造住宅相談会	回	5	5	3	6	6
		出前講座、まちまるごと耐震化支援事業説明会	回	1	1	0	1	1
		DM等の配布	枚	15,000	15,600	12,000	3,000	3,000
		分譲マンション耐震化フォーラム	回	-	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		470	多世代近居・同居支援事業		一般会計	政策係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成				
3	目的及び概要	多世代の近居・同居に向けた住宅取得やリフォームに対して補助を行うことで、多世代が支えあって暮らせるまちづくりを進め、子育てや介護など、各世代が抱える不安の軽減を図るとともに、定住促進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市多世代近居・同居支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.25	
		会計年度任用職員	0.10	0.35	0.10		
	決算額	人件費 (A)		4,074	2,868	3,659	千円
		歳 出 (B)		12,700	13,800	21,046	
		歳 入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,774	16,668	24,705	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		16,774	16,668	24,705	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		多世代近居・同居支援事業補助交付件数	件	43	46	71	60	50
		その他の 活動実績等	広報誌等への補助金制度の掲載した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
471	空家対策事業	一般会計	政策係	H27	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する		
		取組	5-3-5	危険家屋・老朽マンション対策		
3	目的及び概要	少子高齢化や人口減少の進行により、今後空家の増加が懸念されるため、「茨木市空家等対策計画」に基づき、空家化を抑制すると共に、空家の適正管理、利活用を促進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	空家等対策の推進に関する特別措置法、茨木市空家等対策協議会規則、茨木市空家等対策庁内検討会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位			
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付						
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.55	1.50	人/年		
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.00			
		決算額	人件費 (A)			14,742	12,027	11,280	千円	
			歳 出 (B)			1,475	1,412	2,819		
			歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		647
事業総経費 (A) + (B)			16,217	13,439	14,099					
市負担分 (A) + (B) - (C)			16,217	13,439	13,452					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度		
						実績	目標	目標		
		茨木市空家等対策協議会の開催	回	3	2	2	2	2		
		セミナーの開催	回	1	-	1	1	1		
		空家相談対応	件	90	72	51	-	-		
		その他の 活動実績等	大阪府宅地建物取引業協会北大阪支部と協定を締結した。							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
472	分譲マンション管理適正化等事務事業	一般会計	推進係	H19	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する		
		取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成		
3	目的及び概要	マンションの良好な居住環境の確保のため、マンションの適正管理や建替事業に伴う建替組合の設立などに対する支援を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替えの円滑化等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.45		0.90
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	会計年度任用職員	0.05	0.05	0.00	人/年
			人件費 (A)		3,561	3,550	6,768	
		決算額	歳 出 (B)		145	136	147	千円
			歳 入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,706	3,686	6,915		
市負担分 (A) + (B) - (C)		3,706	3,686	6,915				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		分譲マンションセミナー	回	2	2	2	2	2
		分譲マンション相談会	回	9	9	14	6	10
		分譲マンション管理の実態調査	件	-	-	4	6	6
		その他の 活動実績等	HP等での分譲マンション管理に必要な情報の提供を行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
473	住宅施策関連事務事業	一般会計	推進係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	優良な賃貸住宅の供給の拡大を図るため、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等に基づき、特定優良賃貸住宅の承認等を行う。 大阪府からの権限移譲事務である終身建物賃貸借事業の認可等及び農住組合の設立認可等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、茨木市特定優良賃貸住宅事業制度要綱、大阪府建築都市行政事務に係る事務処理の特例に関する条例				
7	関連財務オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05		
1	決算額	人件費(A)		132	139	138	千円
		歳出(B)		0	0	0	
		歳入(C)	国・府支出金	73	77	68	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		132	139	138	
市負担分(A)+(B)-(C)		59	62	70			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標
		特定優良賃貸住宅の承認	件	3	4	0	0
	その他の活動実績等	HP等による住宅に関する補助制度等の情報提供を行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		800	居住施策推進事業		一般会計	政策係	R2	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成				
3	目的及び概要	茨木市居住マスタープラン（令和2年3月策定）の実現に向けて、社会状況の変化や多様な居住ニーズ等に対応した住まい・居住環境づくりを推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	住生活基本法、茨木市居住マスタープラン						
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.10		1.20
		会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00			
		人件費 (A)		9,408	8,338	9,024	千円	
		歳 出 (B)		81	8,045	72		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		9,489	16,383	9,096		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,489	16,383	9,096		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		茨木市居住施策推進委員会の開催	回	1	1	1	1	1
		住まい探し相談会	回	1	1	2	2	2
		その他の 活動実績等	茨木市建築組合及びITK災害ボランティア会と協定を締結した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		475	細街路等整備事業		一般会計	指導係	S46	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	開発者等に対して用地費・工事費等の助成を行うことにより、細街路計画・生活道路整備の整備を進め、良好な住環境を創出する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市細街路等整備事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180703 細街路等整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.91	0.88	1.24	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		6,934	6,670	9,325	千円	
		歳 出 (B)		49,456	70,330	43,899		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		56,390	77,000	53,224		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		56,390	77,000	53,224		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		細街路整備事業による整備	件	12	11	6	13	10
		生活道路整備事業による整備	件	6	6	5	7	6
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		477	高度地区運用事務事業		一般会計	許可・確認係	H22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成				
3	目的及び概要	良好な住環境を維持・保全するため、市街化区域内は高度地区が定められ、建築物の高さが制限されているが、空地を多く確保するなどの一定の基準を満足する、良好な市街地環境が形成されるように配慮された建築物については、特例許可により高さ制限の緩和を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、建築基準法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.44	0.44	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		1,676	3,335	3,309	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	640	480		480
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,676	3,335	3,309		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,036	2,855	2,829				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		高度地区特例許可	件	4	5	2	5	4
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	478	建築基準法制度活用事業	一般会計	指導係、許可・確認係	S57 未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する		
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導		
3	目的及び概要	快適で良好な住環境の形成を図るとともに、老朽化・密集化した建築物等の円滑な建替えと周辺環境への配慮が両立するよう、建築協定や地区計画条例など建築基準法の諸制度の活用を促進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市建築審査会条例				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位
	1	2.65	1.89	2.73	0.00	0.02	
要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.02	0.00	千円
	決算額	人件費 (A)		20,193	14,382	20,530	
		歳出 (B)		412	554	217	
	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
		使用料・手数料等		4,451	3,509	2,606	
		その他		0	0	13	
	事業総経費 (A) + (B)		20,605	14,936	20,747		
市負担分 (A) + (B) - (C)		16,154	11,427	18,128			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		建築基準法に基づく許可	件	89	82	54	93
		建築基準法に基づく認定	件	12	9	7	13
		建築基準法に基づく承認	件	3	5	4	5
		道路位置指定	件	6	2	1	4
		建築審査会の開催	回	3	5	1	4
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		479	中高層建築物事前協議等事業		一般会計	指導係	H15	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	生活環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市開発指導要綱及び茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱に基づく協議を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市開発指導要綱、茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.78	1.74	2.02	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.10	0.00			
		人件費 (A)		13,564	13,467	15,190	千円	
		歳 出 (B)		25	27	22		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		13,589	13,494	15,212		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,589	13,494	15,212		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		中高層建築物事前相談受付	件	26	27	23	28	
		開発指導要綱事前協議受付	件	83	90	77	86	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
480	長期優良住宅認定事務事業		一般会計	許可・確認係	H21	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成			
3	目的及び概要 長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	1.10		0.55	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.60	人/年	
		人件費(A)		8,001	8,338	5,786	千円		
		歳出(B)		0	0	0			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0			0
				使用料・手数料等	2,775	2,857			3,483
				その他	0	0			0
		事業総経費(A)+(B)		8,001	8,338	5,786			
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,226	5,481	2,303			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標		
		長期優良住宅の認定	件	268	263	253	302	262	
		長期優良住宅の変更認定	件	92	58	77	87	76	
		その他の活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		481	福祉のまちづくり事業		一般会計	許可・確認係	H5	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成				
3	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大阪府福祉のまちづくり条例、茨木市福祉のまちづくり指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.72	0.83	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		3,353	5,458	6,242	千円	
		歳出 (B)		25	27	22		
		歳入 (C)	国・府支出金	80	96	66		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		3,378	5,485	6,264		
市負担分 (A) + (B) - (C)		3,298	5,389	6,198				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事前協議	件	7	15	6	12	10
		完了届	件	12	8	9	11	10
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
482	建築物維持保全指導事業		一般会計	監察係	H27	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策 5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組 5-3-5	危険家屋・老朽マンション対策				
3	目的及び概要 良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に対して適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。 民間建築物の吹付けアスベストの調査費用に対する補助を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法					
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.61	0.66
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		4,648	5,003	4,963	千円
			歳出 (B)		25	27	22	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		4,673	5,030	4,985		
市負担分 (A) + (B) - (C)		4,673	5,030	4,985				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		吹付けアスベスト調査補助	件	0	-	-	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		483	土地区画整理事業認可等事業		一般会計	調整係	H13	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	土地区画整理事業により計画的に良好な市街地形成が図られるよう、事業の適正かつ円滑な施行のため、協議・調整を行うとともに土地区画整理法の規定に基づき適正な認可等を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地区画整理法、茨木市土地区画整理法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.39	0.39		0.22
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,972	2,956	1,654	千円	
		歳 出 (B)		25	27	22		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	26	24		24
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,997	2,983	1,676		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,971	2,959	1,652		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		土地区画整理法に係る認可等	件	1	2	0	2	1
		土地区画整理法第76条の許可	件	5	0	15	5	7
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		484	開発許可等事務事業		一般会計	調整係	S57	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	良好な宅地水準と住環境を確保し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画法等や各種指導要綱に照らし、関係課と協議を行い、適正な開発許可等を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、建築基準法施行規則、茨木市建築計画概要等々の閲覧及び写しの交付に関する規則、茨木市指定道路図及び指定道路調書の交付に関する規則、都市計画法、都市計画法施行規則、茨木市都市計画法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.65	2.99	3.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		20,193	22,664	24,816	千円	
		歳 出 (B)		40	69	18,827		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		9,226
				使用料・手数料等	4,390	6,492		5,364
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		20,233	22,733	43,643		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		15,843	16,241	29,053		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画法に基づく開発許可等	件	34	26	32	37	31
		都市計画法に基づく完了検査等	件	28	28	31	31	29
		宅地造成等規制法に基づく許可等	件	4	12	8	10	8
		宅地造成等規制法に基づく完了検査等	件	3	4	10	7	6
		開発許可不要等証明の交付	件	2	2	1	4	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	485	建築物のエネルギー消費性能の向上等運用事務事業	一般会計	許可・確認係	H15	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組 5-3-1	快適で良好な住環境の形成			
3	目的及び概要	建築物のエネルギー消費性能の向上とエネルギー使用の合理化を図るため、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく適合性判定や認定事務、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定事務を行う。				
4	実施形態	<input type="radio"/> 職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単 位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.39	0.77		0.66
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.20		
		人件費 (A)		2,972	5,837	5,513	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入 (C)	使用料・手数料等	56	676		202
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,972	5,837	5,513		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,916	5,161	5,311		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単 位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		省エネ計画書の届出	件	82	58	62	82	68
		低炭素建築物の認定	件	10	523	52	181	195
		低炭素建築物の変更認定	件	0	1	0	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		486	建築基準法運用事務事業		一般会計	指導係、許可・確認係	S57	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	良好な住環境の創出を推進するため、茨木市開発指導要綱に基づく一定の基準による適切な指導を行うとともに、建築確認審査・検査を適切に実施する。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市開発指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.08	5.10	4.74	人/年
			会計年度任用職員	0.00	0.13	0.20		
		人件費 (A)		38,710	39,019	36,195	千円	
		歳 出 (B)		302	383	953		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	880	389		252
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		39,012	39,402	37,148		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		38,132	39,013	36,896		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		建築確認仮受付	件	1,046	956	775	1,123	926
		建築確認申請の審査 (計画通知を含む)	件	26	22	32	25	27
		中間検査 (計画通知を含む)	件	13	9	2	10	8
		完了検査 (計画通知を含む)	件	26	14	13	19	18
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
487	既存建築物防災事業	一般会計	監察係	S57	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する		
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成		
3	目的及び概要	良好な住環境を保全するため、既存建築物に対して建築基準法に基づく定期報告の指導及び定期的な防災査察を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、国からの通知(建築物防災週間における防災対策の推進について)				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.06	0.72	
		会計年度任用職員	0.45	0.30	0.20		
	決算額	人件費(A)	9,265	6,292	7,619	千円	
		歳出(B)	791	808	825		
		歳入(C)					
		国・府支出金	46	32	53		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	10,056	7,100	8,444		
		市負担分(A)+(B)-(C)	10,010	7,068	8,391		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定期報告件数(建築物)	件	127	758	47	49	148
		定期報告件数(建築設備、防火設備)	件	279	278	298	309	349
		定期報告件数(昇降機等)	件	2,041	2,108	2,161	2,107	2,031
		防災査察	件	0	3	3	8	8
		防災週間の実施	回	2	1	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
488	建設リサイクル届出等事務事業		一般会計	監察係	H14	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
	取組	6-4-2	再資源化の推進				
3	目的及び概要	特定の建設資材を使用した建築物等の分別解体及び再資源化を促進し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全と経済の健全な発展に寄与するため、一定規模以上の建築物等の解体工事等について事前の届出及び必要に応じたパトロールを行い、分別解体と再資源化を図る。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.61	0.36		0.99
		会計年度任用職員	0.60	0.70	0.30			
		人件費 (A)		6,232	4,675	8,270	千円	
		歳 出 (B)		25	27	22		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		6,257	4,702	8,292		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,257	4,702	8,292		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		リサイクル届出件数	件	457	382	391	511	410
		リサイクルパトロール	回	1	1	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	489	ラブホテル・ぱちんこ遊技場建築等規制事業	一般会計	監察係、指導係	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導			
3	目的及び概要	住みよいまちづくりをめざし、青少年の健全な育成を図るため、ラブホテルやぱちんこ遊技場の建築等を規制し、良好な教育環境などの生活環境を保全する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ラブホテル建築等規制に関する条例、茨木市ぱちんこ遊技場の建築等規制に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.13		0.14
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		305	985	1,053	千円	
		歳 出 (B)		25	27	22		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		330	1,012	1,075		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		330	1,012	1,075			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		茨木市ラブホテル建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	0	
		茨木市ぱちんこ遊技場建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	0	
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		490	建築確認申請等情報管理システム運用事務事業		一般会計	監察係、調整係、指導係	S57	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	建築計画概要書や指定道路調書など、建築基準法を運用していく上で重要な情報を管理し、申請者の利便性の向上と事務の効率化を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.89	0.88	
		会計年度任用職員	0.95	1.35	1.10		
	決算額	人件費 (A)		9,290	10,423	9,643	千円
		歳 出 (B)		510	6,038	510	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	2,640	0	
			使用料・手数料等	984	1,164	1,225	
			その他	213	235	215	
		事業総経費 (A) + (B)		9,800	16,461	10,153	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,603	12,422	8,713	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建築計画概要書等の写しの交付	枚	21,331	23,476	21,528	22,213	22,112
		指定道路図等の写しの交付	件	2,055	2,407	2,537	2,224	2,333
		台帳記載事項証明等の交付	件	285	335	360	307	327
		開発登録簿の写しの交付	件	173	189	219	176	194
		指定道路調書等の作成	件	0	107	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		491	違反建築物等対策事業		一般会計	監察係	S57	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	秩序ある住環境を保全するため、建築基準法、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、違反の未然防止や早期発見に努めるとともに違反行為に対して適切に指導・監督を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.90	1.16	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		6,096	6,822	8,723	千円	
		歳 出 (B)		79	86	81		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,175	6,908	8,804		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,175	6,908	8,804		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		建築基準法摘発件数	件	12	5	4	8	-
		都市計画法違反摘発件数	件	2	1	0	0	-
		宅地造成等規制法違反摘発件数	件	0	2	0	0	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
492	ダム推進事業	一般会計	ダムG	S42	R5	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-1	災害への備えを充実させる		
		取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策		
3	目的及び概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水源地域対策特別措置法				
7	関連財務 オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	6,858	6,822	5,264	千円	
		歳出 (B)	88	77	64		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	6,946	6,899	5,328		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	6,946	6,899	5,328		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ダム建設に関する国への要望活動を行った。 安威川ダム建設事務所など府機関との協議・調整を行った。 流域市に対して、安威川ダム推進会議を実施した。 関係地元とのダム関連協議を行った。 					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	493	彩都建設推進事業	一般会計	彩都G	S62	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
		取組 5-2-2	彩都の都市づくり			
3	目的及び概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.70	3.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		15,240	20,466	22,560	千円	
		歳 出 (B)		2,229	2,117	2,228		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		17,469	22,583	24,788		
市負担分 (A) + (B) - (C)		17,469	22,583	24,788				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者組織「彩都東部地区地権者協議会」の取組を支援した。 ・彩都東部地区D-1区域については土地利用計画、事業フレームなど事業化に向けた具体的検討を支援し、3月に土地区画整理準備組合を設立した。 						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		494	北部魅力アップ事業		一般会計	地域づくり G	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する				
		取組	5-4-4	北部地域の魅力向上				
3	目的及び概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	180610 北部地域まちづくり推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	2.00		2.00
		会計年度任用職員		0.00	0.10	0.00		
		人件費 (A)		18,288	15,438	15,040	千円	
		歳 出 (B)		3,195	1,169	33		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0		0
				使用料・手数料等		0		0
				その他		0		0
		事業総経費 (A) + (B)		21,483	16,607	15,073		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		21,483	16,607	15,073		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		市及び「いばきた」フェイスブック合計いいね数	件	5,111	2,045	1,130	5,000	3,000
		市及び「いばきた」フェイスブック合計リーチ数	件	88,453	29,060	17,483	50,000	30,000
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・新名神高速道路茨木千提寺PAにおいて利用者のニーズを探るため、市内飲食店等の出店による社会実験を実施した。 ・「茨木市提案公募型公益活動支援事業」を申請した市民団体を中心に、北部地域の活性化や「山とまちをつなぐ」活動についてコーディネーターやPR支援を実施した。 					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	495	ダム周辺整備事業	一般会計	ダムG	S42 R6	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
		取組	5-4-4	北部地域の魅力向上			
3	目的及び概要	安威川ダムの周辺において、北部地域の玄関口として、魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水源地域対策特別措置法					
7	関連財務 オンライン事業	180205 安威川ダム周辺整備事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	2.50
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		22,860	18,950	26,320	千円
			歳出 (B)		292,785	148,097	355,362	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	14,696	20,614	6,000	
			事業総経費 (A) + (B)		315,645	167,047	381,682	
市負担分 (A) + (B) - (C)		300,949	146,433	375,682				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ダム周辺整備事業用地の一部を購入した。 安威川ダム周辺整備事業設計・施工業務において、基本設計を完了し、実施設計を行った。 安威川ダム周辺整備造成工事において、工事を実施した。 安威川ダム周辺整備事業における事前プロモーションを実施した。 					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		499	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業		一般会計	市街地Bグループ	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する				
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備				
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法						
7	関連財務 オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.12	3.30		2.90
		会計年度任用職員	0.01	0.01	0.11			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		23,801	25,042	22,111	千円	
		歳出 (B)		7,533	9,590	6,111		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		31,334	34,632	28,222		
市負担分 (A) + (B) - (C)		31,334	34,632	28,222				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		ソシオ茨木建替推進委員会出席	回	0	1	3	1	3
		ソシオ権利者、事業パートナーとの協議	回	6	3	8	4	8
		交通事業者、交通管理者との協議	回	5	0	3	3	3
		国、大阪府との協議	回	3	2	2	3	2
		都市計画決定に向けた関係者協議	回	4	0	-	0	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		500	JR茨木駅西口駅前周辺整備事業		一般会計	市街地Aグループ	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する				
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備				
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法						
7	関連財務 オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.35	2.47	2.75	人/年
				会計年度任用職員	0.02	0.01	0.11	
		決算額	人件費 (A)		17,960	18,750	20,983	千円
			歳出 (B)		6,707	5,608	7,709	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		24,667	24,358	28,692		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,667	24,358	28,692		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		交通事業者等関係機関との協議	回	22	13	11	14	
		国・大阪府との協議	回	3	2	3	3	
		まちづくり協議会の開催	回	2	3	2	3	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		801	茨木市中心市街地活性化基本計画支援・管理事業		一般会計	市街地Aグループ	R1	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する				
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備				
3	目的及び概要	本市中心市街地の活性化に向け策定した基本計画記載の事業実施等への支援を行うとともに、効果等の検証を行い、後年度事業への施策展開を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中心市街地の活性化に関する法律、茨木市中心市街地活性化基本計画						
7	関連財務 オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.29	2.25		2.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10			
		人件費 (A)		17,450	17,055	18,323	千円	
		歳 出 (B)		11,041	16,495	17,851		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		28,491	33,550	36,174		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		28,491	33,550	36,174		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		計画掲載事業を活用した新規出店数	店/年	5	13	15	13.3	17
		平日昼間の歩行者通行量	人/日	28,071	31,319	35,018	30,712	30,712
	その他の活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
502	用地取得事業	一般会計	用地係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	都市の発展と市民福祉の向上をめざし、都市基盤整備に必要な公共事業用地を取得するため、事業担当課からの用地取得依頼に基づき事業に必要な用地を取得し、諸施策の推進を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地収用法、公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱			
7	関連財務 オンライン事業	-			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				
				6.00	6.00	5.16	人/年	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)	45,720	45,480	38,803	千円	
			歳出(B)	6,638	8,310	5,463		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		52,358	53,790	44,266		
		市負担分(A)+(B)-(C)		52,358	53,790	44,266		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		取得面積(市)	m ²	56,044	3,192	3,432	8,916	
		取得面積(公社)	m ²	154	18,235	1,713	7,847	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
503	公拡法に基づく届出等事務事業	一般会計	管理係	-	未定		
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章					
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	地方公共団体等が、公有地の拡大の計画的な推進を図り、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため、土地所有者から有償譲渡に関する届出や申出を受理する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="radio"/>	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	<input type="radio"/>	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="radio"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	公有地の拡大の推進に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
1	決算額	人件費(A)		152	152	752	千円
		歳出(B)		0	1	1	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		152	153	753	
市負担分(A)+(B)-(C)		152	153	753			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標
		届出・申出件数	件	4	12	12	5
	その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		504	国土法に基づく届出等事務事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	国土の総合的かつ計画的な利用を図るため、権利取得者（買主）から届出を受理し、一定規模以上の土地取引の内容を把握する。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国土利用計画法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20		0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,524	1,516	752	千円	
		歳 出 (B)		0	1	1		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	900	368		296
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,524	1,517	753		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		624	1,149	457		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		届出件数	件	32	13	11	5	5
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			